



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社アーク 上場取引所 東
 コード番号 7873 URL <https://www.arrk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小守谷 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 大村 俊博 TEL 06-6260-1040
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	47,866	△2.7	1,881	25.1	1,691	10.6	688	△20.0
2019年3月期	49,213	10.0	1,504	△12.6	1,528	△13.2	860	△18.2

(注) 包括利益 2020年3月期 699百万円 (-%) 2019年3月期 △12百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	1.71	-	2.2	3.3	3.9
2019年3月期	2.13	-	2.8	3.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △3百万円 2019年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	53,229	31,524	59.2	78.10
2019年3月期	47,883	30,804	64.3	76.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 31,524百万円 2019年3月期 30,804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,294	△1,755	△464	14,818
2019年3月期	3,529	△3,284	422	14,725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社は、本日（2020年5月14日）開催の取締役会において、三井化学株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2020年8月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、2020年6月26日開催予定の第52回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社株式は2020年7月30日をもって上場廃止になる予定であるため、2021年3月期の業績予想並びに配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	409,770,388株	2019年3月期	409,770,388株
2020年3月期	6,154,967株	2019年3月期	6,345,867株
2020年3月期	403,541,294株	2019年3月期	403,424,521株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,604	4.5	1,500	133.5	1,457	56.2	1,225	97.5
2019年3月期	13,980	9.1	642	15.9	933	52.5	620	543.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	3.04	-
2019年3月期	1.54	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	31,670		25,019		79.0		61.99	
2019年3月期	30,677		23,796		77.6		58.99	

(参考) 自己資本 2020年3月期 25,019百万円 2019年3月期 23,796百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、本日（2020年5月14日）開催の取締役会において、三井化学株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2020年8月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、2020年6月26日開催予定の第52回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社株式は2020年7月30日をもって上場廃止になる予定であるため、2021年3月期の業績予想並びに配当予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済情勢を見ますと、欧米の雇用環境は底堅く推移したものの、欧州では自動車減産が続いており、製造業の低迷が長期化しております。また、日本においては、消費増税や企業収益の低迷により先行き不透明感が強まりました。加えて、新型コロナウイルスの世界的感染拡大が始まったことで、景気の停滞感が急速に強まりました。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は47,866百万円(前期比2.7%減)、営業利益は1,881百万円(前期比25.1%増)、経常利益は1,691百万円(前期比10.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は688百万円(前期比20.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 欧米地域事業

欧米地域事業の売上高は30,313百万円(前期比4.4%減)、営業損失は259百万円(前年同期は営業利益182百万円)となりました。

エンジニアリング事業では、自動車のEV化を見据えた電子制御案件の需要が高まっており、売上が拡大いたしました。欧州をはじめとする自動車の減産による影響から、自動車向け金型事業と試作事業で大幅に業績が悪化いたしました。

② 国内アジア地域事業

国内アジア地域事業の売上高は19,290百万円(前期比2.7%減)、営業利益は3,144百万円(前期比40.2%増)となりました。

国内では、自動車産業を中心に製造業の企業収益低迷により、開発案件数が落ち込んでいるものの、EV化に関連した開発案件の取込みにより、試作事業が堅調に推移いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は53,229百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,345百万円増加いたしました。これは主に、北米以外の在外子会社において、IFRS第16号「リース」の適用により、借り手は原則すべてのリースについて資産(有形固定資産)及び負債(リース債務)を認識することとなったためであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は34,026百万円で、前連結会計年度末と比べ1,330百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,126百万円、仕掛品が456百万円増加し、その他が195百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は19,153百万円で、前連結会計年度末と比べ4,028百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が4,106百万円増加し、無形固定資産が59百万円、投資その他の資産が19百万円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

繰延資産は、当連結会計年度末における繰延資産の残高は49百万円で、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは、社債発行費を償却したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は13,797百万円で、前連結会計年度末と比べ2,083百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,258百万円、リース債務が899百万円、前受金が299百万円増加し、賞与引当金が394百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は7,907百万円で、前連結会計年度末と比べ2,541百万円増加いたしました。これは、主にリース債務が3,485百万円増加し、長期借入金が623百万円、社債が284百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は31,524百万円で、前連結会計年度末と比べ720百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が688百万円、為替勘定調整勘定が18百万円、退職給付に係る調整累計額が16百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して93百万円増加し、14,818百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、現金及び現金同等物に係る換算差額により資金が19百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,294百万円(前連結会計年度は3,529百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,144百万円、減価償却費が2,498百万円及びその他の流動負債の増加額が343百万円あったことにより資金が増加したものの、売上債権の増加額が1,300百万円及び法人税等の支払額が464百万円あったことにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,755百万円(前連結会計年度は3,284百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,570百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は464百万円(前連結会計年度は422百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の増加額が1,267百万円及び長期借入金による収入が506百万円あったものの、リース債務の返済が847百万円、長期借入金の返済による支出が1,110百万円及び社債の償還による支出が284百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	71.6%	65.6%	66.0%	64.3%	59.2%
時価ベースの自己資本比率	72.5%	78.9%	106.8%	89.3%	55.4%
債務償還年数	0.16年	1.56年	1.33年	1.48年	4.30年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	147.9	107.3	49.1	39.0	11.8

- ※ 自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産
- ※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ※ 債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い
- ※ いずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

当社は、本日(2020年5月14日)開催の取締役会において、三井化学株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日：2020年8月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、2020年6月26日開催予定の第52回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社株式は2020年7月30日をもって上場廃止になる予定であるため、2021年3月期の業績予想並びに配当予想の発表を控えさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、投資家の比較容易性に配慮し、日本基準を採用しております。IFRS(国際会計基準)の適用については慎重に検討いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,590	15,824
受取手形及び売掛金	12,126	13,252
電子記録債権	1,156	1,074
商品及び製品	431	361
仕掛品	1,222	1,678
原材料及び貯蔵品	879	849
その他	1,377	1,181
貸倒引当金	△87	△196
流動資産合計	32,695	34,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,497	14,752
減価償却累計額	△4,734	△5,816
建物及び構築物(純額)	4,763	8,935
機械装置及び運搬具	11,770	12,755
減価償却累計額	△7,806	△8,350
機械装置及び運搬具(純額)	3,964	4,405
工具、器具及び備品	4,046	4,472
減価償却累計額	△2,997	△3,272
工具、器具及び備品(純額)	1,048	1,200
土地	2,539	2,614
建設仮勘定	811	77
有形固定資産合計	13,126	17,233
無形固定資産		
のれん	720	603
その他	373	431
無形固定資産合計	1,093	1,034
投資その他の資産		
投資有価証券	144	123
繰延税金資産	228	279
その他	540	491
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	905	885
固定資産合計	15,125	19,153
繰延資産		
社債発行費	62	49
繰延資産合計	62	49
資産合計	47,883	53,229

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,891	3,148
電子記録債務	92	68
短期借入金	—	1,258
1年内償還予定の社債	284	284
1年内返済予定の長期借入金	748	645
リース債務	55	954
未払金	910	1,060
未払法人税等	318	206
未払費用	1,088	1,004
前受金	2,429	2,729
賞与引当金	1,240	846
その他の引当金	346	256
その他	1,307	1,334
流動負債合計	11,713	13,797
固定負債		
社債	1,148	864
長期借入金	2,548	1,925
リース債務	446	3,932
繰延税金負債	231	270
再評価に係る繰延税金負債	12	12
株式給付引当金	41	30
その他の引当金	40	40
退職給付に係る負債	500	560
その他	395	270
固定負債合計	5,365	7,907
負債合計	17,079	21,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	11,658	11,658
利益剰余金	18,005	18,693
自己株式	△192	△171
株主資本合計	31,471	32,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	0
土地再評価差額金	△160	△160
為替換算調整勘定	△524	△506
退職給付に係る調整累計額	△6	9
その他の包括利益累計額合計	△667	△655
純資産合計	30,804	31,524
負債純資産合計	47,883	53,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	49,213	47,866
売上原価	38,746	36,744
売上総利益	10,466	11,122
販売費及び一般管理費	8,962	9,240
営業利益	1,504	1,881
営業外収益		
受取利息	62	30
貸倒引当金戻入額	42	22
物品売却益	40	17
償却債権取立益	72	2
その他	73	24
営業外収益合計	292	97
営業外費用		
支払利息	91	195
持分法による投資損失	4	3
社債発行費償却	12	12
為替差損	23	5
支払手数料	22	28
その他	113	43
営業外費用合計	268	287
経常利益	1,528	1,691
特別利益		
固定資産売却益	4	29
受取保険金	159	—
特別利益合計	163	29
特別損失		
固定資産除売却損	15	19
減損損失	177	472
投資有価証券売却損	12	—
関係会社清算損	—	83
特別損失合計	206	575
税金等調整前当期純利益	1,485	1,144
法人税、住民税及び事業税	586	487
法人税等調整額	38	△30
法人税等合計	625	456
当期純利益	860	688
親会社株主に帰属する当期純利益	860	688

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	860	688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△22
為替換算調整勘定	△888	14
退職給付に係る調整額	34	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	△872	11
包括利益	△12	699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12	699

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	11,658	17,217	△192	30,684
会計方針の変更による累積的影響額			△72		△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	11,658	17,144	△192	30,611
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			860		860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	860	—	860
当期末残高	2,000	11,658	18,005	△192	31,471

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42	△160	364	△40	205	30,889
会計方針の変更による累積的影響額						△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	42	△160	364	△40	205	30,816
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	—	△888	34	△872	△872
当期変動額合計	△18	—	△888	34	△872	△12
当期末残高	23	△160	△524	△6	△667	30,804

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	11,658	18,005	△192	31,471
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			688		688
自己株式の処分		△0		21	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	688	21	708
当期末残高	2,000	11,658	18,693	△171	32,180

	その他の 包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計	
当期首残高	23	△160	△524	△6	△667	30,804
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						688
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△22	—	18	16	11	11
当期変動額合計	△22	—	18	16	11	720
当期末残高	0	△160	△506	9	△655	31,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,485	1,144
減価償却費	1,743	2,498
減損損失	177	472
のれん償却額	115	117
賞与引当金の増減額(△は減少)	488	△384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	118
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	120	77
受取利息及び受取配当金	△66	△32
支払利息	91	195
固定資産除売却損益(△は益)	11	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	12	—
受取保険金	△159	—
売上債権の増減額(△は増加)	△269	△1,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	△989	△380
仕入債務の増減額(△は減少)	△322	280
その他の流動資産の増減額(△は増加)	117	68
その他の固定資産の増減額(△は増加)	3	△26
その他の流動負債の増減額(△は減少)	951	343
その他の固定負債の増減額(△は減少)	295	△106
その他	116	△155
小計	3,909	2,920
利息及び配当金の受取額	63	32
利息の支払額	△90	△194
保険金の受取額	159	—
法人税等の還付額	65	—
法人税等の支払額	△577	△464
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,529	2,294

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△433	△91
定期預金の払戻による収入	195	—
投資有価証券の売却による収入	93	—
有形固定資産の取得による支出	△2,912	△1,570
有形固定資産の売却による収入	11	48
その他	△238	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,284	△1,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	1,267
リース債務の返済による支出	△66	△847
長期借入れによる収入	1,331	506
長期借入金の返済による支出	△557	△1,110
社債の償還による支出	△284	△284
その他	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	422	△464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△466	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	200	93
現金及び現金同等物の期首残高	14,524	14,725
現金及び現金同等物の期末残高	14,725	14,818

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借り手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することとなりました。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において累積的影響を認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産が4,315百万円、流動負債のリース債務が876百万円、固定負債のリース債務が3,500百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「割増退職金」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「割増退職金」に表示していた6百万円及び「その他」に表示していた106百万円は、「その他」113百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各地域を独立した経営単位として顧客の新製品開発を支援しており、取り扱う製品・サービスについて地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、地域別に構成されており、「欧米地域」、「国内アジア地域」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

第1四半期連結会計期間より、北米を除く在外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用した結果、当連結会計年度における欧米地域セグメントの有形固定資産が4,156百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	欧米地域	国内アジア地域	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,533	17,679	49,213	—	49,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	160	2,138	2,298	△2,298	—
計	31,693	19,817	51,511	△2,298	49,213
セグメント利益	182	2,242	2,424	△920	1,504
セグメント資産	20,791	18,970	39,762	8,121	47,883
その他の項目					
減価償却費	906	837	1,743	—	1,743
のれんの償却額	74	40	115	—	115
持分法適用会社への投資額	—	—	—	60	60
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,356	799	3,155	2	3,157

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	欧米地域	国内アジア地域	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,091	17,775	47,866	—	47,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	222	1,514	1,736	△1,736	—
計	30,313	19,290	49,603	△1,736	47,866
セグメント利益又は損失(△)	△259	3,144	2,884	△1,002	1,881
セグメント資産	25,078	19,301	44,380	8,849	53,229
その他の項目					
減価償却費	1,625	873	2,498	—	2,498
のれんの償却額	77	39	117	—	117
持分法適用会社への投資額	—	—	—	61	61
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,192	807	7,000	31	7,032

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,511	49,603
セグメント間取引消去	△2,298	△1,736
連結財務諸表の売上高	49,213	47,866

(単位：百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,424	2,884
セグメント間取引消去	5	1
全社費用	△925	△1,004
連結財務諸表の営業利益	1,504	1,881

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,762	44,380
セグメント間取引消去	△522	△608
全社資産 (注)	8,643	9,457
連結財務諸表の資産合計額	47,883	53,229

(注) 全社資産は、主に現金及び現金同等物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
持分法適用会社への投資額	—	—	60	61	60	61
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,155	7,000	2	31	3,157	7,032

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	企画・デザイン	モデル	金型・成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	14,819	13,972	19,818	603	49,213

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内	欧米			アジア	合計
	ドイツ	フランス	その他欧米		
13,981	13,919	5,231	10,718	5,362	49,213

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	欧米			アジア		合計
	ドイツ	イギリス	その他欧米	タイ	その他アジア	
5,738	1,209	1,131	2,236	1,926	884	13,126

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BMW	7,959	欧米地域

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	企画・デザイン	モデル	金型・成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	14,835	14,804	17,389	837	47,866

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内	欧米			アジア	合計
	ドイツ	フランス	その他欧米		
14,904	12,730	4,835	10,959	4,435	47,866

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	欧米			アジア		合計
	ドイツ	イギリス	その他欧米	タイ	その他アジア	
5,671	3,253	2,022	2,998	1,991	1,294	17,233

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他欧米」に含めて表示しておりました「イギリス」の有形固定資産については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他欧米」に表示していた3,368百万円は、「イギリス」1,131百万円、「その他欧米」2,236百万円としてとして組替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BMW	8,478	欧米地域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	欧米地域	国内アジア地域	調整額	合計
減損損失	75	102	—	177

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	欧米地域	国内アジア地域	調整額	合計
減損損失	472	—	—	472

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	欧米地域	国内アジア地域	調整額	合計
当期償却額	74	40	—	115
当期末残高	483	236	—	720

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	欧米地域	国内アジア地域	調整額	合計
当期償却額	77	39	—	117
当期末残高	405	198	—	603

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	76.36円	78.10円
1株当たり当期純利益金額	2.13円	1.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,804	31,524
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,804	31,524
普通株式の発行済株式数(千株)	409,770	409,770
普通株式の自己株式数(千株)	6,345	6,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	403,424	403,615

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	860	688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	860	688
普通株式の期中平均株式数(千株)	403,424	403,541

4. 株式給付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度末1,602,000株、当連結会計年度末1,411,100株)

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度1,602,000株、当連結会計年度1,485,227株)

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

当社は2020年5月14日の取締役会において、当社の親会社である三井化学株式会社(以下「三井化学」といいます)との間で、三井化学を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、三井化学と当社との間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結しました。

本株式交換は、三井化学においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに、当社においては、2020年6月26日に開催予定の当社の定時株主総会の決議による承認を受けた上で、2020年8月1日を効力発生日として行う予定です。

本株式交換の効力発生日(2020年8月1日(予定))に先立ち、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)市場第一部において、2020年7月30日付で上場廃止(最終売買日は2020年7月29日)となる予定です。

1. 本株式交換の目的

三井化学は、三井化学と当社が両社の強みを融合することで、国内外で相互に事業を拡大できるとの認識のもと、三井化学が設立した株式会社エムシーインベストメント01(以下「エムシーインベストメント01」といいます。)を通して当社に対し公開買付けを行い、2018年1月24日に三井化学が当社を連結子会社といたしました。

その後、三井化学の素材の知識、当社の自動車向け開発支援の知見という各々の得意分野を融合し、両社のチャネル・技術を活用することで、総合力を駆使したソリューション提案、両社における顧客基盤の更なる拡大や周辺新事業の創出が可能となり、持続的な成長を共に実現できると考え協業を進めてまいりました。一方で、自動車産業全体を揺るがす急速な市場環境の変化の中で、刻々と変化する顧客ニーズに迅速に対応するためには、

両社によるより強固な連携が不可欠であり、グループの総力を挙げた迅速かつ円滑なソリューション提案が可能な体制へ移行することが望ましいと考えております。

以上の認識のもと、両社において株式交換比率を含む本株式交換に係る諸条件についての検討及び協議を経て合意に至り、本日開催の両社の取締役会において本株式交換を行うことを決議し、本日、両社の間で本株式交換契約を締結いたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約承認時株主総会基準日(当社)	2020年3月31日
本株式交換契約締結に係る取締役会決議日(両社)	2020年5月14日
本株式交換契約締結日(両社)	2020年5月14日
本株式交換契約承認時株主総会開催日(当社)	2020年6月26日(予定)
最終売買日(当社)	2020年7月29日(予定)
上場廃止日(当社)	2020年7月30日(予定)
本株式交換の効力発生日	2020年8月1日(予定)

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	三井化学 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	0.0511
本株式交換により 交付する株式数	当社の普通株式: 5,299,076株(予定)	

(注) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、三井化学の普通株式0.0511株を割当交付いたします。ただし、三井化学が保有する当社株式(本日現在301,326,396株(※))については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、上記の本株式交換に係る割当比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上、変更することがあります。

(※) 三井化学は、本日現在、三井化学の完全子会社であるエムシーインベストメント01を通じて間接的に当社株式を保有しておりますが、本株式交換の効力発生前に先立ち、2020年7月31日を効力発生日として、三井化学を吸収合併存続会社とし、エムシーインベストメント01を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを、2020年5月14日の三井化学における取締役会において決議しました。本株式交換の効力発生日時点においては、三井化学が当社株式を直接保有することとなる予定です。